



2004(平成16)年度 事業報告書

特定非営利活動法人



〒231-0001 横浜市中区新港2-2-1
横浜ワールドポーターズ6F NPOスクエア
TEL: 045-222-2023
FAX: 045-222-2024
<http://www.shimin-sector.jp>
info@shimin-sector.jp

2004年(平成16年)度 事業報告

ページ

- P 1 ... (2004年度 重点分野についての総括)
中期ビジョン:2004～2006年より ～2004アクション～
- P 2 ... 【1】組織運営
(1)会員の拡大
(2)会員との意見・情報交換等
- P 3 ... (3)理事会・運営委員会の充実
(4)事務局体制の充実
(5)広報、情報の公開・共有に向けた活動
- P 4 ... 【2】事業内容
- (1)市民活動の支援・連携・ネットワークの推進に関する事業
- (1)テーマ別連絡会・プロジェクト活動
 ア)食事サービス連絡会
 イ)デイサービス・サロン連絡会
 ウ)事業型NPO連絡会
 エ)精神保健RENRAKU会
 オ)マネジメント支援プロジェクト(MAP)
- P 5 ...
- P 6 ...
- P 8 ...
- P 9 ... (2)こらぼアート
(3)連携とネットワークづくり
- P 10 ... (4)シンポジウム、セミナー、研修等の開催
 ア)市民と行政職員による『リレートークシリーズ』開催
 イ)人材養成研修事業の実施
 ・訪問介護員養成研修1級課程(サービス提供責任者養成研修)
 ・地域福祉コーディネーター養成 地域活動人材版 2004 地域ネットワーク応援講座
- (5)市民活動の支援
 ア)相談事業(NPO法人化、協働、福祉サービス、市民活動、他)
 ・保土ヶ谷区ほっとコミュニティサービス 相談事業
- P 11 ... 伊)個別の団体への人材育成
 ・(社福)たすけあい ゆい人材養成研修事業 新規
 ウ)ホームページ作成支援
 エ)その他支援
 ・マネジメント・協働に関する相談業務・講師の派遣等
 ・神奈川新聞「NPO質問箱」欄 回答者の受任
- (2)行政や社会への提案・提言に関する事業
- (1)提言活動
 ア)提言書の作成
 イ)会員等の意見集約
 ウ)取材、ヒアリングへの対応
 エ)各団体・行政機関等の各委員の受任等
- P 12 ... (2)政策提案研究会の立ち上げ
 ・「政策の創造と協働のための横浜会議」への参加
- P 13 ... (3)行政・企業・市民との協働に関する事業
- (1)横浜市市民活動共同オフィス管理運営および報告書作成
- P 14 ... (2)協働のありかた研究会よこはまへの参画
 (3)「ほっと」コミュニティサービス「かるがも塾2004」
 (4)サービス提供責任者養成研修(訪問介護員養成研修1級課程)事業
- P 15 ... (5)認知症ケアマネジメント推進モデル事業 事務局事業
- P 16 ... (6)政策の創造と協働のための横浜会議「生活マトリクス」研究
- (4)その他本会の目的を達成するために必要な事業
- (1)福祉サービス第三者評価事業

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま 2004年度 事業報告

2004年4月1日～2005年3月31日

〔2004年度 重点分野についての総括〕

連絡会活動は5年が経ち、それぞれに転換期を迎え、特にリーダーには今後の連絡会運営について課題意識が生まれてきました。そのような中で2004年度はネットワークについては、思ったよりも進展が見られませんでした。模索の中で新たな方向性も見えてきました。これは2005年度の計画に一部反映されています。

また、政策提案については、政策の創造と協働のための横浜会議(横浜市都市経営局)に選考され、福祉局地域福祉課との協働研究が実現しました。この研究には様々な主体の参加があり、今後続く研究の土台を築くことができました。

中間支援については、思いもよらない旧富士銀行共同オフィスの閉館があり、精神的・財政的に窮地に立たされましたが、結果として新・共同オフィスの受託につながり、市民活動支援センターとの連携につながるきっかけとなりました。

当会自主事業の柱として立ち上げ期が重なった1級ヘルパー研修、福祉サービス第三者評価事業はさまざまな困難がありましたが、多くの方に助けられ滑りだすことができました。

各種委託事業もすべて両主催の協働事業として取り組み、関係機関同士の連携が進みましたが、活動団体の参画の働きかけについては、十分できませんでした。

中期ビジョン：2004～2006年より

重点機能	コンセプト	2004アクション
ネットワーク	主体性	連絡会活動の継続、開催方法などの見直し、調査研究の取り組み、知恵の流通のしくみづくりを継続。 区版地域福祉計画への会員の参画。
政策提案	現場性	政策提案研究会立上げ(政策提案に必要な学び=現場から、力ある個人から、法律、制度、海外・他都市の事例、調査分析能力、表現力の強化など) 「協働のありかた研究会よこはま」に参画し、市民自治基本条例へ向けて研究を進める。 条例実現へ向けて、ロビー活動の研究。
中間支援	相互性	人材養成研修に積極的に取り組み、スキルを蓄積する。 連絡会実施の研修や、「かるがも塾」、1級ヘルパー養成研修、地域づくりコーディネーター研修等で実績・信用づくり。 2005年秋、共同オフィス管理運営委託が終了予定。「指定管理者制度」で管理運営の受託をめざす、又は独自に支援拠点を開設する等、方向性の模索。 運営委員・事務局等、組織内の人材育成に積極的に取り組む。

【1】組織運営

- ・会員の参画機会や方法を多様に用意し、これらをわかりやすく広報していきます。
- ・理事会・運営委員会は徹底して市民の立場に立ち、社会のニーズに柔軟に迅速に取り組み、多様な情報手段を駆使しながら、組織の強化を図ります。この2点を目標としました。

(1) 会員の拡大

法人化2年目にあたり、多様な会員による主体的運営を図るためにも会員の拡大を図りました。

会員数

2004年4月1日 時点 145

* 内訳：正会員 119(団体 60, 個人 59) 準会員 19(団体 11, 個人 8) 賛助 7(団体 1, 企業 1, 個人 5)

2005年3月末 時点 184 (増加：39 団体・個人)

* 内訳：正会員 150(団体 71, 個人 79) 準会員 25(団体 12, 個人 13) 賛助 9(団体 4, 企業 1, 個人 4)

- ア) 地域福祉計画への市域及び各区での積極的な参画を通して、地域人材から広く会員になる人が増えるよう働きかけます。
- イ) 会員外にも開かれた政策提案チームの立上げを通して、政策に関心をもつ人材から会員になる人が増えるよう働きかけます。
- ウ) 連絡会の参加者・セミナーの参加者へ入会をお勧めします。また、会員が他の方へ入会をお勧めすることができるよう、入会キットを作成します。

「入会キット」とまでは行きませんでした。会員へ総会で「入会申込み書と当会資料一式」をお渡ししました。また、問合せのあったとき、入会検討資料一式の内容を決め、送付するようになりました。その成果として、団体としての入会検討をしやすくなったと思われます。映像資料の作成も検討しましたが、当会が活動現場を持たない中間支援組織のため、映像に表現する方法が難しく、また経費もかなりかかるため、断念しました。映像ではなく、お金をかけずにわかりやすく活動紹介する資料が必要と思われる。

(2) 会員との意見・情報交換等

ア) 会員相互の情報ネットワークの構築

会員団体の情報発信力を高めるため、ホームページの作成支援(無料)を、神奈川県経営者福祉振興財団との連携のもと、継続して行ないました。 11P ホームページ作成支援 参照

また、会員とのメーリングリスト(ML)を来期までに立ち上げることも想定し、運営委員会にて検討しましたが、多様なテーマを持つ会員同士が情報をやりとりし、顔が既に見えているわけではない関係でMLを始めるのには、はじめ大変労力がかかるであろうことから今年度は断念しました。

イ) テーマ別連絡会・プロジェクト活動等を通じての会員相互の交流促進・充実

各連絡会に共通したテーマや、楽しいイベントなどで顔をあわせての情報交換や意見交換の場を設けたいと考え、毎年開催される横浜ワールドポーターズのパリアフリーフェアに、参加イベントの一つとして、地域福祉セミナー「繋がることで広がる地域の可能性」を開催しました。連絡会どうし連携して、また横浜移動サービス協議会との共催としました。しかし、「楽しいイベント」は実施できませんでした。各連絡会の主催セミナーの間をぬっての日程調整も厳しい中、必要性の高い事業から先に行われるため、今後は会員のニーズを的確に把握してから企画したいと思います。

ウ) 会員の声が発言や政策提案に反映されるシステムの研究

従来は横浜市の政策やパブリックコメントに対してFAX等で意見集約を行ってきましたが、政策研究会で顔をあわせて意見交換をと模索しました。また、常時会員から意見を収集できる手立ては運営委員

会にて検討し、現在「会としての態度・コメント表明」について、体制案を模索している段階です。現在の運営委員・事務局の体制では負担が大きく、会員の中からこのことに専心してコミットできる人材と財源を別に獲得できるよう、求めていくことが必要と考えられます。

(3) 理事会・運営委員会の充実

各理事・運営委員が、理念また中期ビジョンに基づき、各事業・プロジェクトに何らかのかたちで参画しながら、ミッション遂行に向けて効果的な取り組みを進めることを目標にしました。

ア) 定例・臨時各会議の開催

イ) 会のミッションやビジョン共有のための研修の実施

ウ) 財政、人事労務、事業の役割分担と参画・実施

エ) シンポジウム、セミナー等の企画・実施・協力

オ) 来期運営委員改選に向けたビジョン実現のための新たな人材の獲得

上記については、概ね取り組むことができました。

(4) 事務局体制の充実

ア) 定例・臨時会議の開催

イ) 人材育成（OJTフィールドワーク・外部研修への参加・外部ネットワークへの参画の機会）

ウ) 労働環境の整備（労務規定の整備等）

エ) ボランティアスタッフによるサポートの実施

オ) シンポジウム、セミナー等の企画・実施・協力

労務規定は2005年度に持ち越しとなりました。他の各種規定類と共に整備が必要です。

(5) 広報、情報の公開・共有に向けた活動

中間支援の機能強化はすべて広報、情報の公開・共有の質と量に関係しているため、特に重点事業として取り組みました。

ア) ニュースレター発行（年間4回発行しました）

会員にとって価値のある内部向けの情報と、当会協力者への周知をかねた外部向けの広報物との切り分けを検討し、構成・内容の見直しを図る予定でしたが、大きな見直しはできませんでした。読者の80%は会員外であることを意識して作成する必要があります。

イ) ホームページ運営

WEBアクセシビリティ（高齢者・視覚障害等のある人にもわかりやすくすること）に配慮し、また、効率的に更新作業ができるよう、サイト構成の見直し、デザインリニューアルを行ないました。引き続き、2005年度も改善していきます。

ウ) メールニュース発行

月1回のペースを守り、内容の充実をはかりました。

エ) ブックレット作成

セミナーや講演等の記録で優れたものについて会員や一般にも共有し役立てていただくため、読みやすいブックレットを簡単に作成・販売できるよう、内部むけ手引きなどを整備する予定でしたが、実行できませんでした。2005年度外部向けにも役立てられる手引きとしての整備に取り組みます。

オ) その他 広報物の作成

効率的にパンフレットやチラシ等作成できるよう広報に関する情報を整理、整備する予定でしたが、なお検討中です。但し、ある程度情報をまとめることができ、情報提供までの時間を短縮できたので、目標は達成できたと思われれます。今後はホームページのコンテンツとしての活用も図っていきます。

【2】事業内容

- 1 - 市民活動の支援・連携・ネットワークの推進に関する事業

(1) テーマ別連絡会・プロジェクト活動

地域に根差したボランティアな市民活動がより活発になるよう互いに支援し、利用者へのサービス向上に努め、各連絡会・プロジェクト内での情報交換、共通課題のセミナーの開催、情報提供等を進めました。これまでの活動の蓄積から見えてきた地域課題を基に、各連絡会・プロジェクトのあり方を検討しました。

また、連絡会同士の連携を進めました。テーマ別だけでなく地域別も開催するなど、再構築に向けた取り組みについては、着手できませんでした。

ア) 食事サービス連絡会 (2004年度より、配食サービス連絡会を名称変更)

全区で取組まれている地域福祉計画の策定にできるだけ参画し、地域福祉に食事サービス活動がどう関わっていくか(特にケアプラザとの連携)をテーマにして活動しました。

市内地域ケアプラザ(在宅介護支援担当者)に対するアンケート調査

時期：2004年8月実施、9、10月まとめ

調査内容：ケアプラザが、地域の福祉資源である市民活動、特に食事サービス活動についてどう捉えているのか、また今後どのように連携し活かそうとしているか等について、アンケートにより調査。

評価：97施設に依頼、72施設より回答(回収率74%)

多くのケアプラザの担当者が、市民による食事サービス活動を地域支えあいの活動(とくに安否確認や見守り活動)として評価しており、より連携を期待していることがわかりました。

行政との話し合い(アンケートのまとめをもとに)

日時：11月26日・12月10日

参加者：横浜市福祉局高齢在宅支援課・地域福祉課・福祉のまちづくりの各課より3名・連絡会より7名

評価：アンケートのまとめをもとに、市民による食事サービス活動が地域福祉施策の中により活かされるよう、要望を伝えることができました。

「全国食事サービスセミナー」に参加

日時：7月18日(日) 会場：飯田橋セントラルプラザ 参加者：6名

評価：介護保険制度の見直しについての最新情報を得ることができたことをはじめ、全国的な視野にたった食事サービス活動の課題や方向性について考えることができ、食事サービス連絡会の今後の取り組みの参考になりました。

デイサービス・サロン、精神保健福祉の各連絡会、横浜移動サービス協議会と共通テーマで合同セミナーを実施

日時：10月3日 バリアフリーフェアにて 6P 精神保健福祉 RENRAKU 会 参照

研修会「市民による食事サービスを考えるつどい」開催

日時：2005年3月26日(土) 13:30~16:30 会場：横浜市民活動支援センター4F 研修室

プログラム：第一部：「介護予防・老化予防の食生活」 講師：熊谷修氏

第二部：アンケート報告（ケアプラザと市民による食事サービス活動との連携について）

「介護保険の見直しと食事サービス」 講師：梅澤厚也氏

参加者：横浜市の食事サービス団体 30 団体 ケアプラザ 5 館 その他 1 計 69 名

このセミナーは、NHK 歳末たすけあいの配分金により実施しました

評価：「介護予防」には低栄養状態にならないための食事が大切というお話から、あらためて食事サービスの意義が確認でき、日頃の活動について振り返るよい機会となりました。また、「介護予防」「地域」を重視した介護保険制度の見直しの内容と横浜市の施策の方向性について知ることができたことは、今後の活動の課題や方向性について考える参考になりました。市内で活動するグループの交流の機会にもなりました。

イ) デイサービス・サロン連絡会

2004 年度前半は、横浜市福祉局の梅沢氏を囲んでの研修を実施して、行政としての介護保険の方向、予防に対する取り組みを学びました。氏の提案にも刺激され、行政のスケールではない市民側から予防スケールが提案できれば、と研究会の立ち上げを呼びかけましたが、イメージの弱かったこと、研究の難しさもあり、実践に至りませんでした。また、介護予防の動きの中で、市民の側からの予防のプログラムを提案できるまでに至らなかったことも残念です。

年度始めからの予定であった食事サービス連絡会・横浜移動サービス協議会・精神保健福祉 RENRAKU 会との連携で初めてのイベントを企画できました。パネルディスカッションで連携の必要性は確認されましたが、マップ作成では、今ひとつ課題が明確にできませんでした。

その後はMAPの下記ハンドブック作成に参加しました。

連絡会定期開催

日時：4月27日(火) 15～17時 場所：青少年育成センター研修室2

参加人数：16(セクタースタッフ3)

内容：情報交換とセミナー「介護保険制度の見直しと介護予防について」 講師：梅澤厚也氏

日時：7月2日(金) 15～17時 場所：県民サポートセンターフリースペース

参加人数：12人(セクタースタッフ2)

内容：情報交換、バリアフリーフェアについて、MAPよりハンドブック作成についての意見ヒアリング
予防の評価スケールの研究について

日時：7月30日(金) 15～17時 場所：県民サポートセンターフリースペース 参加人数：5人

内容：デイの参加者のなかで予防の評価スケールを作っていくことができるか

MAPとの連携事業

9P MAP 参照

(横浜市社会福祉協議会との協働事業で、地域デイサービスマネジメントハンドブック作成)
ハンドブック作成過程での意見・提案の聞き取りなど、MAPへの協力をしました。

食事サービス連絡会、横浜移動サービス協議会と相談の上、共通テーマで合同セミナーを実施

6P 精神保健福祉 RENRAKU 会 参照

(食事サービス連絡会、精神保健連絡会との協働事業、横浜移動サービス連絡会と当会で共催)

ウ) 事業型NPO連絡会

介護保険や支援費事業を実施している会員団体において、相互サポートシステムを通して、課題解決をめざしました。時事の関連情報の提供を行いました。

視察会やセミナーの開催 M A P と共催 8 P MAP 参照

メーリングリストの活用

会員が必要な情報を交換しました。各会員が使用しているソフトについての問い合わせをいただいたことに関連し、メーリングリストだけでなく、使用ソフトについての FAX アンケートを実施しました。

「知恵袋システム」の運営

新たに入手した情報については更新し、会員の利用に備えました。

書籍の普及促進

『困ったときの現場の知恵袋 [訪問介護編] ~ 福祉の N P O を元気にするマネジメント』をセミナー等で紹介し、販売しました。残部僅かとなりました。

F A X 等による情報提供の実施 (月 1 回程度)

エ) 精神保健福祉 RENRAKU 会

精神保健福祉ユーザーが「地域で安心して暮らす」ことに視点を置き、住居の確保や就労を含めた日常の活動を充実させていくテーマでのセミナーや、ヘルパーへのフォローアップに関する研修などに取り組みました。また、ユーザーとサポーターのネットワークが確立していくよう、さらにユーザーや様々な分野の方へ働きかけていきます。

サロンと定期ミーティングの開催

1 : 開くことから始まる精神保健福祉ユーザーと地域の暮らし ~ 地域の実践から 暮らしと住まい ~
日時 : 6 月 6 日 (日) 午後 2 時 ~ 4 時 45 分 講師 : 光武アツ子氏 (金沢かもめの会 運営委員長)
目的 : 地域で安心して暮らし続けていくために不可欠な、“ 住まい ”。それが確保されることは重要であり、またそのカタチはグループホームや一人暮らしなど、それぞれに合ったものであることも大切であると考えます。そこで、一人暮らしの準備のためのグループホームなど住居の必要性とそこに住むユーザーを地域で支えていく取り組みなどについて話を聞き、地域で暮らし続けるための様々な住まいのカタチを考えていきます。

参加者 : 30 人 参加費 : 1000 円 (お茶菓子付)

評価 : グループホームや共同住宅など、地域での実践について話を伺いました。ユーザー、地域のサポーター、施設職員、区役所職員、関心のある学生など様々な立場の方々の参加があり、今後生きる繋がりを持てる場となりました。

2 : 地域でのネットワークづくりについて

デイサービス・サロン、食事サービス連絡会との連携、横浜移動サービス協議会と共催

日時 : 10 月 3 日 (日) 13 時 30 分 ~ 16 時 30 分 会場 : 横浜ワールドポーターズ 6F イベントホール 参加者 : 45 人

目的：“自分にとって暮らしやすい地域”の視点から、もう一度地域の福祉サービス資源の現状や、それぞれの活動を捉え直し、地域で安心して暮らし続けるために、どうサービスを活用していけるか、「多様なサービスが繋がる」ことで、どう地域での暮らしの可能性を拡げていけるか、実現していくためにそれぞれができることを、一緒に考えました。

パネリスト：川辺 裕子氏 さわやか港南(移動サービス・フリースペース)

後藤 喜久子氏 配食サービスの会 積み木(食事サービス)

深井 浩治氏・高野 静子氏 共に歩む市民の会『たまり場』(精神保健福祉フリースペース)

松本 和子氏 市民セクターよこはま(デイサービス・サロン連絡会)

コーディネーター：佐塚 玲子氏 桂台地域ケアプラザ 地域コーディネーター

評価：地域で活動しユーザーとのつながりが強くなるほど様々なニーズが見え、単独のサービスのみでは支えきれない状況が出てきます。実践者から地域で他のサービスとどのような連携を取っているのか、取りたいと思っているかを話していただきました。その上で、近隣地域の資源や課題を共有しました。今後、地域でサービス種別を超えてつながるきっかけとなりました。

セミナーの開催

4：精神保健福祉ユーザーの地域での暮らしステップアップ講座『真冬のリレートーク』

～制度を活かして地域の人と共に暮らす～

日時：2005年1月29日(土)13:30～16:30 参加者：76名

内容：精神保健福祉ユーザーの「自分らしく生きたい」「働きたい」という「思い」の実現に役立つ、福祉サービス、ステップアップの取り組みをリレートーク解説していただきます。福祉サービス・企業の理解・地域ネットワークという支えを得ながら「働ける社会」となるよう、まずは家族同居・病院から一つステップを踏んでみる、ことを提案しました。

ゲスト：第一部 事業プレゼンテーション

1-1.横浜市総合保健医療センターホステル(長期利用)事業

横浜市総合保健医療センター 地域精神保健課長 細野博嗣氏 伊藤未知代氏

ホステル事業を利用してその後1人暮らしを始めたユーザーの方

1-2.横浜市民間住宅あんしん入居事業

横浜市福祉局企画経理課 課長補佐企画係長 宮本正彦氏

第二部 地域ネットワーク

2-1.「精神障害者生活支援拠点助成事業」

運営 NPO法人 共に歩む市民の会 代表 高野静子氏

運営に参画し、家を出て自立したメンバー 深井浩治氏

2-2.精神障害者訪問介護等事業(ホームヘルパー派遣)実施団体

NPO法人ハートノーマライゼーション理事長 大石洋一氏

評価：パネリストのうち半分をユーザーが担当、参加者も約三分の一がユーザーとなり、RENRAKU会のめざす「ユーザーとサポーターが共に学びあう」機会となりました。サービスを利用してステップアップしていったユーザーからの話は分かりやすく的確なアドバイスを踏まえたもので、参加ユーザーからもステップアップを見据えた具体的な質問が出され、「踏み出すための」応援講座になったと思います。今後のRENRAKU会の形として、企画から運営まで、できる範囲でユーザーと共に作る形にしていきたいと考えます。

5：精神保健福祉基礎研修 2004年度横浜市衛生局事業 ホームヘルパースキルアップ研修

～精神保健福祉ユーザーの在宅生活を支える～

日時：2月27日(日)/3月5日(土) いずれか1日選択 9:30～17:00 参加者：のべ52人

第1部 講師：柴田範子氏（上智社会福祉専門学校嘱託教員） 参加者：43人

第2部 テーブルリーダー：たすけあい泉 参加者：43人

評価：具体的な実践方法を織り交ぜての講義となりました。人材育成をテーマに行なった「知恵の交流会」は、22人の連絡会会員が3つのテーブルに分かれ、中堅ヘルパー研修、コーディネーターの配置、理念の浸透のさせ方など、それぞれの取り組みや知恵を交換でき、お互いに参考になる話し合いが実施できました。

【通所介護事業者 NPO】

「パワーリハビリセンター見学会」

内容：介護予防の効果が注目されている、今話題の「パワーリハビリ」をデイサービスに隣接して実施している先進的な取り組みを見学し、福祉分野の動向について知識や理解を深めました。

日時：2004年10月12日（火）14時～17時 参加者：10人

場所：溝口パワーリハビリセンター（所長 遠藤慶子氏）

評価：筋力の向上だけでなく、脳内物質の活性化という、思わぬ効果も現れることがあるという話や、指導の専門家の配置や、機材の価格が850万円ということでは助成事業とはいえ、持ち出しがかなり大きいことなど、実践しているからこそのお話を聞くことができ、ケアマネの立場から利用者へ紹介する際や事業所として導入を検討する際の参考になりました。

書籍の普及促進

『困ったときのゲンバの知恵袋【訪問介護編】～福祉のNPOを元気にするマネジメント』普及を促進するため、他団体と提携等行ないました。

デイサービス・サロン実施団体への支援（横浜市社会福祉協議会ボランティアセンターとの協働事業）

デイサービス・サロン連絡会と連携しながら、ハンドブックを制作しました（2005年5月筒井書房より出版予定）。その過程で、デイ実施団体（3団体）・支援組織（3団体）および行政の座談会を8月6日に開催しました。

（2）こらぼアート

ユニバーサルデザイン衣料（車椅子ユーザーレインコート、介護エプロン等）の製作、衣料のリフォームについて、2件問合せがありました。ただし、年間の問い合わせ件数も少ないので、紹介手数料は辞退し、今後はお問合せがあった場合、製作者に直接ご紹介することにしました。

（3）連携とネットワークづくり

区・市・県の各行政や企業、NPOネットワーク団体との連携・協働・相互協力を積極的に行い、信頼感に基づいたネットワークの構築に努めました。

- ・会員団体、会員個人
- ・横浜移動サービス協議会
- ・まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
- ・社会福祉協議会（全国・県・区・地区）
- ・横浜市社会福祉協議会
- ・福祉保健研修交流センター ウィリング横浜
- ・NPOスクエア入居団体、および横浜ワールドポーターズ、ニューライフマート

- ・横浜市市民活動共同オフィス入居団体、および担当部署（横浜市協働推進事業本部）
- ・神奈川県経営者福祉振興財団
- ・横浜市地域福祉計画への参画、および各区地域福祉計画への参画
- ・横浜会議への参画（横浜市都市経営局）
- ・よこはま福祉・保健カレッジへの参画（横浜市福祉局・ウィリング横浜）
- ・県域・市域の在宅福祉ネットワーク団体、当事者団体等

（４）シンポジウム、セミナー、研修等の開催

- ・行政施策への市民参画を図るため、各福祉事業へのボランティア・NPOの参画の可能性を考える機会をもつ。
- ・人材育成研修に取り組む。
- ・NPO、ボランティアに関わる新たな課題について取り組む。以上の3点をめざしました。

ア）市民と行政職員による『リレートークシリーズ』開催

目的：「自分たちの地域のことを自分たちが責任をもって自ら考えて行動していく」ためにはまず、市民と行政双方の「情報の共有」が大切です。施策を正しく知り、市民としての意見を出し、互いの役割を自覚して、施策の運用・地域での活動へも活かしていくため、リレートークを開催。時期とテーマから、精神保健福祉RENRAKU会の主催として、行いました。

日時：平成17年1月29日（土）精神保健福祉ユーザーの地域での暮らしステップアップ講座

『真冬のリレートーク』～制度を活かして地域の人と共に暮らす 7P 精神保健福祉RENRAKU会参照

イ）人材養成研修事業の実施

訪問介護員養成研修1級課程（サービス提供責任者養成研修） 14P 協働事業参照

ウィリング横浜との協働事業

地域福祉コーディネーター養成 地域活動人材版 2004 地域ネットワーク応援講座

横浜市福祉保健カレッジモデル事業、横浜市福祉局との協定書締結による両主催事業

自治意識にめざめ、積極的に責任ある発言、行動をする市民・事業体・行政。これらの主体が新しい「まちのかたち」を創り出すための力が発揮できることを目指しました。

日時：2月25日（金）、3月9日（水）、3月17日（木）全3回 各13：30～17：00

主催：横浜市福祉局地域福祉課/NPO法人 市民セクターよこはま

協力：横浜プランナーズネットワーク/横浜市社会福祉協議会 福祉保健研修センターウィリング横浜

内容：・コミュニティーワークの理論と実践例

- ・地域の生活課題を受けとめ、活動につなげていくための意識のありかた 等

（５）市民活動の支援

中間支援組織としての力量を高め、市民、市民活動、行政、企業等への助言・相談等の、コーディネーターの役割を担い、社会的に有効な働きをすることを目指しました。

ア）相談事業(NPO法人化、協働、福祉サービス、市民活動、他)

- ・保土ヶ谷区ほっとコミュニティサービス 相談事業

14P 協働事業参照

保土ヶ谷区委託事業

イ) 個別の団体への人材育成

・(社福)たすけあい ゆい人材育成研修事業 新規 社会福祉法人たすけあい ゆいと協働

内容：現在の運営メンバーの次の世代のリーダー育成として、常勤職員を対象に、「自らが動いて組織や活動の課題をチームで解決していくため」のワークショップや業務改善活動に、たすけあいゆいと協働して1年かけて取り組みました。また、同じような課題を持つ他団体への支援に翌年度以降活かしていくことができるよう、ノウハウの蓄積に努めました。

日時：2004年5月～2005年3月 毎月 第三木曜日 18:00-20:30

評価：社会福祉法人 たすけあい ゆいのホームヘルプ、デイサービスの常勤職員約30名の方々と共に、1年をかけて取り組みました。日頃コミュニケーションがとりにくいメンバーともチームになって、ワークショップで互いを知る、組織課題を出し合って解決策を考え、企画書に落とし、工程表作成、アンケート調査・分析、それをもとに経営者会議に提出の稟議書を作成するという流れでした。しかし組織課題を自らのものと捉え、利用者のサービス改善にまでつなげるという当初の目的までは到達できませんでした。力不足を申し訳なく思います。

ウ) ホームページ作成支援 神奈川県経営者福祉振興財団との連携

内容：当会会員の団体・個人からの希望を受け、財団に紹介し、無料でホームページを作成・更新していただき、財団が運営するウェブサイト「産業ナビ」に掲載されました。(無料)

評価：神奈川県経営者福祉振興財団に感謝するとともに、引き続き、会員団体の情報化支援メニューの一つとして広報していきたいと思えます。

・今年度ホームページを立ち上げた会員団体：

NPO 法人 子育てネットワークゆめ「ぼっぼの家」

NPO 法人 いこいの家 夢みん

NPO 法人 コモンズ21

NPO 法人 横浜移動サービス協議会

千丸台地区社会福祉協議会

NPO 法人 配食サービスの会 積み木

幼児教室 すぎのこ会

産業 Navi <http://www.navida.ne.jp/sangyo/> 参照

エ) その他支援

・マネジメント・協働に関する相談業務・講師の派遣等

主に保土ヶ谷区委託事業で取り組みました。

・神奈川新聞「NPO質問箱」欄 回答者の受任：4回(5月9日、6月27日、8月15日、9月26日)

- 2 - 行政や社会への提案・提言に関する事業

行政や社会へ提言を行ない、種々の団体の委員を引受け、市民の参画を広げると同時に、市民の声の代弁を行ないます。

(1) 提言活動

ア) 提言書の作成

・横浜市福祉局へ「福祉保健人材の育成指針」について、改定案を提出しました。

・旧富士銀行の共同オフィス閉鎖にあたり、当会ニュースレターに意見表明しました。

イ) 会員等の意見集約

・上記指針の改定案作成にあたり、会員からメール・FAXにて、意見を募りました。

ウ) 取材、ヒアリングへの対応

エ) 各団体・行政機関等の各委員の受任等

〔横浜市・福祉局関係〕

- ・横浜市社会福祉審議会委員（松本）
- ・横浜市地域福祉計画策定・推進委員会委員（松本・泉）
- ・横浜市地域福祉計画分科会委員（松本・泉・吉原）
- ・横浜市福祉サービス第三者評価検討委員会委員（増田）
- ・横浜市福祉有償移動サービス運営協議会委員（服部・新規）

〔横浜市・市民協働推進事業本部関係〕

- ・横浜市協働事業提案審査委員会委員（松本・新規）
- ・横浜市市民活動支援センター運営委員（増田）

〔横浜市・経済局関係〕

- ・地域商業活性化検討委員会委員（吉原・新規）

〔横浜市・各区役所関係〕

- ・保土ヶ谷区ほっとコミュニティーサービス支援会議委員（吉原）
- ・港南区まちづくり地域協働推進委員会委員（湊・新規）
- ・旭区区民提案型支援事業審査員（松原・新規）

〔横浜市社会福祉協議会関係〕

- ・福祉ボランティア・市民活動部会委員（服部）
- ・「福祉よこはま」編集委員（服部）
- ・企画委員（松本）
- ・「ふれあい助成金」運営委員会委員（増田）

〔神奈川県社会福祉協議会〕

- ・神奈川県社協市民活動マネジメント基盤事業プロジェクト委員（松原）

〔NPOほか〕

- ・かながわNPO研究会世話人（泉）
- ・NPOスクエア連絡会共同代表（吉原）及び連絡会会計担当監査（戸嶋）
- ・都市基盤整備公団地域懇談会委員（服部）

（2）政策提案研究会の立ち上げ

現場から、力ある個人から、法律・制度について、海外、他都市の事例研究、調査・分析能力の開発・表現力の強化、ロビー活動の研究などを通して政策提案に必要な学びを得ていくことを目標にしていました。結果、下記「横浜会議」への共同研究の提案が採択され、主に福祉局地域福祉課、西区役所、港南区役所、地域ケアプラザ、慶應義塾大学などとの協働体制となり、目標はある程度達成できました。研究継続が課題です。

・「政策の創造と協働のための横浜会議」への参加・新規

横浜市都市経営局委託事業（福祉局地域福祉課・港南区・西区・慶應義塾大学・地域ケアプラザ等との協働）

2004年度の政策研究発表会に応募（参加総数39件）。公開プレゼンにより研究テーマを発表し、採択されました。

研究テーマ：「暮らしを支える生活術マトリクスモデル」作成と市民力を活かした新システムの研究

研究目的： 行政による制度化された福祉サービスと地域における NPO・企業等の様々な主体による制度化されていない福祉サービスをライフステージや生活ニーズ等に応じたかたちで整理・分析した「暮らしを支える生活術マトリックスモデル」を作成・配布すること。

市民によるサービス選択の最適化等に対する効果を調査・分析し、生活者のニーズと政策を、個別性・地域性を重要視し、反映させあうような政策提案・策定のあり方を検討すること。

評価： これら研究目的に即した取組みを、行政、現場、専門家などの参加を得ながら行いました。研究対象地で行った団体・個人に対するインタビュー総数は 100 以上となり、現在、これらフィールドワークをもとに分析を行っているところです。

継続中： 2004 年 9 月～2005 年 5 月

- 3 - 行政・企業・市民との協働に関する事業

行政や企業とのよりよい協働関係を築き、質の高い協働作業をすすめ、市民の共感を得、市民の立場を高め、より暮らしやすいまちづくりをめざします。

(1) 横浜市市民活動共同オフィス管理運営および報告書作成 継続：～2004 年 3 月

横浜市市民協働推進事業本部との協働事業（事業委託）

当会は市民活動支援と、協働の推進という 2 つの点でミッションを共有できることから、公募・公開プレゼンテーションを経て、2002 年 10 月に管理運営団体となりましたが、2004 年 10 月で、旧富士銀行に設置された共同オフィスは閉鎖となりました。（横浜市の東京藝大誘致による）

このことは、会にとって財政的・精神的に苦しい出来事でした。2 年の積み上げが断ち切られた思いでした。また閉鎖に際し、当会ニューズレターで新・共同オフィスの検討は、多くの市民活動団体に開いて行なわれるよう、意見表明も行ないました。

市民協働推進事業本部との調整の中で 2005 年行なうはずだった検証業務を前倒しで行なうことになり、年度後半は報告書作成に取り組みました。ここでの成果を支援センター（区版）や、協働事業の先事例として、これからの横浜の協働に活かしていきたいと考えています。

ア) 管理運営

イ) 共同オフィスにおける入居団体との協働のあり方の検討

・協働推進・コーディネート、交流事業

(1 入居団体連絡会、2 館内報「らくだ通信」の発行、3 活動現場訪問、4 連続講座の開催支援)

・広報物(NL)発行 - 共同オフィス NEWS ! [Share&Links] : 季刊

・案内パンフレット作成 - 第 3 期入居団体の紹介を含めたパンフレット作成

・ホームページ管理運営 - 定期的に更新、共同オフィスにおける取組み等を配信

ウ) 市民活動共同オフィス 2002～2004 報告書の作成（新規）

・入居団体・横浜市市民協働推進事業本部・当会の三者協働で、入居団体に対するアンケート調査やグループインタビュー、個別ヒアリングなどを重ね、共同オフィス 2 年間の取り組みから見えてきたことを報告書にまとめました。管理運営から半年離れ、検証業務にあたることができたことは、客観的な視点を持つのに、大変良かったと感じています。結果として、新共同オフィスの運営のありかたの企画にも大変役立ち、これから市民活動支援拠点に関わる人にとって、参考となるものがあったと考えます。(2005 年度 5 月末発行予定)

(2) 協働のありかた研究会よこはまへの参画 2003年度より継続

横浜市が進める協働推進指針や事業を市民の側に立って提案、推進、実施、評価するために、積極的・主体的に多分野の市民団体とも共同して研究会に参画。

・各分科会・プロジェクトへの参画

見直し再出発を予定していた研究会で、条例等主たる関心事で積極的に運営を担い、推進していく予定となっていました。途中で運営方法等に疑義が生じ、参加は断念することとなりました。

(3) “ほっと” コミュニティサービス「かるがも塾 2004」 2003年度より継続

保土ヶ谷区委託事業

目的：区域における NPO と行政の協働で行うプロジェクトとして、福祉・保健活動の立ち上げ支援という共通の目的をもちながら、「まち育て」をキーワードに、講座に関わる全員が相互に学びあうことで、地域での新しい保健福祉事業の創出につながることを目標にしました。

保土ヶ谷区との協働事業（個性ある区づくり推進事業・事業委託）

日時：2004年5月15日(土)～6月26日(土)(全6回)

場所：星川地域ケアプラザ内かるがも 2F 多目的ホール他 参加者：16名

講師：延藤安弘氏(NPO 法人 まちの縁側育み隊)、松原優佳(市民セクターよこはま)、
田村太郎氏(NPO 法人 多文化共生センター)

パネラー：遠藤礼子氏(NPO 法人ピアわらべ)、佐藤良之氏(NPO 法人シニア S O H O 横浜)

濱田静江氏(社会福祉法人たすけあいゆい理事長)、南出俊男氏(千丸台地区社協)

個別活動相談対応：松本和子氏(NPO 法人子育てネットワークゆめ)、南出俊男氏()、ほか

実習受入協力：市民セクターよこはま会員団体等

主催：保土ヶ谷区役所サービス課 / 市民セクターよこはま

協力：横浜市福祉局障害福祉課・横浜創業ベンチャープロモーション事業本部・保土ヶ谷区社会福祉協議会

評価：2年目にあたり、参加者が16名と、目標20名をやや下回りました。保土ヶ谷区を活動場所を含む事業の立ち上げ支援ですから参加者確保が課題です。そのような意味から、2005年度は全市を対象とした事業立ち上げ支援講座を開催できればと考えています。(福祉局と調整中)

内容については、幅広い年齢層の受講生の中でも、30代40代からの評価が高く、60代以降の方の評価は分かれませんでした。今後は年齢的な対象も絞って開催する必要を感じています。

(4) サービス提供責任者養成研修(訪問介護員養成研修1級課程)事業 新規

(社福)横浜市社会福祉協議会 ウィリング横浜委託事業

内容：現場解決能力の高いサービス提供責任者(サービス提供の管理能力・コーディネート力・指導力などの能力開発)の養成、必要な専門知識・技術を習得した、質の高いサービスを提供できる訪問介護員の養成、地域福祉の担い手として、地域に住む一人ひとりの豊かな思いを大事に、連携による課題解決・地域力の向上に結び付けていく「まちづくりの視点」を兼ね備えた人材の養成、自分自身や所属団体の足りないところを自覚し、その課題を自ら解決していこうとする職業人としての主体性をもった人材の養成 の4点を目的に、ウィリング横浜と協働で、実施しました。

日時：2004年8月19日(木)～2005年2月9日(木) 全37日265時間 定員：44名

場所：福祉保健研修交流センター ウィリング横浜 受講料：15万円(テキスト代1万円を含む)

講師：山崎泰彦氏(神奈川県立保健福祉大学 教授)、ほか会員団体より多数

実習受入協力：当会会員団体、市内訪問介護事業者ほか

主催：(社福)横浜市社会福祉協議会 ウィリング横浜 / 特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

評価：事後アンケートより、受講生にとって、大変内容の濃い講座・実習との評価でした。今後、学んだ内容を実際の業務に活かせるか、フォローアップの必要を感じました。単なる「勉強」でなく、介護にあたる者として「全人格を常に磨き続けること」の重要性が半年の講座を通じてメッセージとして伝わったようでした。

会員団体からは、講師に実習受け入れにと大変ご協力いただきました。また、市内の高齢・障がい関係施設・訪問介護事業者、訪問看護ステーション、精神地域作業所など、実習に受け入れ協力していただき、関係作りの第一歩ができました。

・研修運営上での評価と今後の課題

単発の課題対応型研修が今まで多く、長期の研修は初めてでしたが、ウィリング横浜からの支援でノウハウを蓄積できたことは、今後にとって、大きな収穫でした。ウィリング横浜とは都度ミーティングで話し合いながら運営することで互いに業務改善をはかることにも繋がり、スキルアップとともに「地域と一緒に」という視点をもつサービス提供責任者が育成できました。事務局としては、反面、人材養成研修の責任の重さや個人情報保護の視点等も学び、業務改善をするきっかけとなりました。また、受講生や実習先からは「ヘルパーや事業者が抱えている人材養成についての課題」もいくつか見え、このことについての改善策や提案に、こういった研修が結びつけばと感じました。次年度に反省を活かします。

(5) 認知症ケアマネジメント推進モデル事業 事務局事業 新規

認知症介護研究・研修東京センターより委託

内容：高齢者の尊厳を支えるために、認知症の初期からターミナル期まで継続的なケアを実践していくことを目指し、関係者が新しい認知症ケアの共通の考え方を基盤として、ケアマネジメントを継続的に展開していけるよう、新たなケアマネジメント手法として認知症介護研究・研修センターが開発を行なっている「センター方式シート」を活用したモデル事業を実施しました。

目的：センター方式の理解と活用推進～新しい認知症ケアの共通の視点を基盤にしながら、センター方式シートの理解と活用を推進する。/利用者中心のチームづくりと試行～利用者・家族を中心に、共通の視点を共有しながら、チームを組み、センター方式シートを活用してアセスメント、ケアプランの立案、ケア提供、モニタリングのプロセスを共働して試行する。/センター方式シートの実効性の検証～試行結果をもとに、センター方式の実効性を検証し、センター方式の完成度を高める。

日時：2004年8月～2005年3月31日

委託業務の内容：1) 地域検討委員会の設置・開催及び委員の選任、2) 地域推進委員の選任

3) 実施事業所との研修会の開催、4) 事業実施事業所の選定、5) 事業実施対象となるケースの選定

6) センター方式を活用したアセスメントとケアプラン作成、7) サービス提供した結果の評価・分析

8) 事業実施結果の報告書作成、9) 中央報告会の報告、10) 上記にかかる付随業務

主な実施内容：

1) モデル事業概要及びセンター方式シートについての説明会実施 日時：8月12日

場所：ウィリング横浜 参加者：約150名

2) 9月末～10月初旬 基礎調査実施

3) 11月17日、19日 東京センタースタッフによるケース検討会(ラウンド)実施

4) 12月末～1月 事後調査実施

5) 調査表記入状況の確認(月1回調査票回収)

6) 地域推進委員との連絡調整(参加者からの質問等への対応依頼等)

7) グループホームブロック ケース担当者連絡会へ事務局として参加(月1回)

8) 地域報告会実施 日時：2月21日 場所：にぎわい座 芸能ホール 参加者：約400名

- 9) 地域報告書の作成、10) 東京センターとの事務連絡調整等
11) 中央報告会への参加(地域推進委員、横浜市福祉局、当会)
日時: 3月26日 場所: 認知症介護研究・研修東京センター

評価: 「センター方式」の基本視点である“私(利用者本人)”を中心としたケアマネジメントを、関わる人すべてがチームとなり情報共有しながら徹底したことで、それぞれが認知症ケアに対する理解を深め、本人を再度捉えなおしていくプロセスの中でケアが変化し、本人表情や暮らしも着実に変化していきました。横浜市福祉局との協働実施できたことで、区との連携や専門職の関わりを得られるなど大変充実した体制を取ることができました。

認知症ケアへの可能性とシートの実効性を実感し普及の重要性を認識した一方、関わる人たちの時間的な制約や活用できる資源を拡げていくこと、シート活用にあたってのフォロー体制の必要性など、課題も見えてきました。これら課題等についても福祉局と共有できたことで、今後の市域における普及推進の具体的方法について、それぞれができること、協働できることを明確にすることができました。

(6) 政策の創造と協働のための横浜会議「生活マトリクス」研究 新規

横浜市都市経営局委託事業(福祉局地域福祉課・港南区・西区・慶応義塾大学・地域ケアプラザ等との協働)
研究テーマ: 「暮らしを支える生活術マトリクスモデル」作成と市民力を活かした新システムの研究
政策提案研究グループ 12P 参照

- 4 - その他本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 福祉サービス第三者評価事業

本会の基幹事業として確立すべく、その準備立ち上げに注力し、1月から評価事業を開始しました。

経過: 5月に準備会を立ち上げ、12月までに研修会を6回開催しました。12月にかながわ福祉サービス第三者評価推進機構の認証評価機関、次いで、横浜市の指定評価機関となり、1月から福祉サービス第三者評価事業部が稼働を始めました。1・2月にも研修会を実施し、主に評価調査員の技能向上に力を入れました。特別養護老人ホーム1件の評価調査を実施しました。

評価: 市民の目を生かし、福祉サービスの利用者の視点に立った評価、および、事業者がより良いサービスをすすめていくための支援となる評価を行うことを目標に、評価事業をスタートさせることができました。